令和元年度 決算状況

人口		
	平成２７年国調	167,210 人
	平成２２年国調	168,625 人
	増減率	-0.8 %
面積		163.45 km²
人口密度		1,023 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	169,818 人	161,515 人
平31. 1. 1	170,038 人	162,279 人
増減率	-0.1 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,359	4,136
	4.1	4.9
第２次	33,918	35,343
	41.2	41.8
第３次	45,035	45,129
	54.7	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
22	2119		
静岡県	磐田市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,134,916	42.2	26,655,021	72.8
地方譲与税	683,464	1.0	683,464	1.9
利子割交付金	22,810	0.0	22,810	0.1
配当割交付金	106,054	0.2	106,054	0.3
株式等譲渡所得割交付金	71,471	0.1	71,471	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,131,872	4.7	3,131,872	8.6
ゴルフ場利用税交付金	32,750	0.0	32,750	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,470	0.2	133,470	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	38,232	0.1	38,232	0.1
地方特例交付金等	560,735	0.8	560,735	1.5
内 個人住民税減収補填特例交付金	174,535	0.3	174,535	0.5
内 自動車税減収補填特例交付金	20,813	0.0	20,813	0.1
内 軽自動車税減収補填特例交付金	5,557	0.0	5,557	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	359,830	0.5	359,830	1.0
地方交付税	5,640,053	8.5	4,986,790	13.6
内 普通交付税	4,986,790	7.5	4,986,790	13.6
内 特別交付税	653,263	1.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	38,555,827	57.9	36,422,669	99.5
交通安全対策特別交付金	37,637	0.1	37,637	0.1
分担金・負担金	559,858	0.8	-	-
使用料	588,418	0.9	111,268	0.3
手数料	345,242	0.5	-	-
国庫支出金	8,263,927	12.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,004,718	6.0	-	-
財産収入	74,519	0.1	29,610	0.1
寄附金	498,247	0.7	-	-
繰入金	4,106,418	6.2	-	-
繰越金	1,648,463	2.5	-	-
諸収入	3,319,245	5.0	1,131	0.0
地方債	4,627,712	6.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,791,912	2.7	-	-
歳入合計	66,630,231	100.0	36,602,315	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,652,054	94.7	-
法定普通税	26,652,054	94.7	-
市町村民税	12,022,040	42.7	-
内 個人均等割	322,522	1.1	-
内 所得割	9,354,212	33.2	-
内 法人均等割	434,969	1.5	-
訳 法人税割	1,910,337	6.8	-
固定資産税	13,120,717	46.6	-
うち純固定資産税	13,098,814	46.6	-
軽自動車税	541,834	1.9	-
市町村たばこ税	967,463	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,482,862	5.3	-
法定目的税	1,482,862	5.3	-
内 入湯税	2,967	0.0	-
内 事業所税	-	-	-
内 都市計画税	1,479,895	5.3	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,134,916	100.0	-

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	議員公務災害	×
旧工特	×	非常勤公務災害	×
低開発	×	退職手当	×
旧産炭	×	事務機共同	×
山振	×	税務事務	○
過疎	×	老人福祉	○
首都	×	中学校	×
近畿	×	伝染病	×
中部	○	その他	○
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況			
し尿処理	×	市区町村長	
ごみ処理	○	副市区町村長	
火葬場	×	教育長	
常備消防	×	議会議長	
小学校	×	議会副議長	
中学校	×	議会議員	
その他	○		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	66,630,231	66,479,367
収 歳出総額	65,501,065	63,970,904
収 歳入歳出差引	1,129,166	2,508,463
支 翌年度に繰越すべき財源	252,389	802,899
支 実質収支	876,777	1,705,564
状 単年度収支	-828,787	-274,301
状 積立金	12,270	13,021
状 繰上償還金	-	-
況 積立金取崩し額	472,711	357,657
況 実質単年度収支	-1,289,228	-618,937

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	17.04.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	976	3,108,560	3,185
一般 うち消防職員	204	617,304	3,026
一般 うち技能労務員	58	174,638	3,011
一般 教育公務員	120	356,856	2,974
一般 臨時職員	-	-	-
一般 合計	1,096	3,465,416	3,162
ラスパイレス指数			98.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,518,559	14.5	8,702,466	8,602,521	22.4
うち職員給	6,975,077	10.6	6,191,657	-	-
扶助費	11,830,667	18.1	3,626,304	3,496,991	9.1
公債費	5,583,547	8.5	5,541,052	5,541,052	14.4
内 元利償還金 元金	5,323,681	8.1	5,286,439	5,286,439	13.8
内 元利償還金 利子	259,609	0.4	254,356	254,356	0.7
訳 一時借入金利子	257	0.0	257	257	0.0
（義務的経費計）	26,932,773	41.1	17,869,822	17,640,564	45.9
物件費	9,176,761	14.0	7,087,197	5,832,389	15.2
維持補修費	730,621	1.1	709,340	662,922	1.7
補助費等	6,391,580	9.8	6,047,554	5,518,168	14.4
うち一部事務組合負担金	611,504	0.9	611,504	611,504	1.6
繰出金	4,989,254	7.6	3,868,344	3,614,325	9.4
積立金	1,024,894	1.6	952,982	-	-
投資・出資金・貸付金	2,707,842	4.1	1,351,855	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,547,340	20.7	3,419,316	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	396,967	0.6	393,701	33,268,368 千	
内 普通建設事業費	13,543,275	20.7	3,415,251	経常収支比率	
内 うち補助	6,558,814	10.0	898,507	86.6 % （90.9 %）	
うち単独	6,709,304	10.2	2,475,337	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	4,065	0.0	4,065	歳入一般財源等	
失業対策事業費	-	-	-	42,435,576 千円	
歳出合計	65,501,065	100.0	41,306,410		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	341,480	0.5	17,720	341,480
総務費	6,480,479	9.9	470,522	5,487,953
民生費	20,602,719	31.5	824,453	10,009,240
衛生費	5,162,397	7.9	443,213	4,422,002
労働費	1,484,464	2.3	38,186	92,431
農林水産業費	1,208,402	1.8	650,961	881,868
商工費	1,046,880	1.6	700,553	807,595
土木費	10,889,242	16.6	6,150,598	6,123,065
消防費	3,204,422	4.9	935,162	2,153,517
教育費	9,492,968	14.5	3,311,907	5,442,142
災害復旧費	4,065	0.0	-	4,065
公債費	5,583,547	8.5	-	5,541,052
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	65,501,065	100.0	13,543,275	41,306,410

繰出の内訳		決算額	会計の状況	
繰出の内訳	公営事業等 合計	9,967,710	国民健康保険事業	実質収支 294,944
繰出の内訳	公営事業等 下水道	3,373,752	国民健康保険事業	再差引収支 136,540
繰出の内訳	公営事業等 病院	1,468,610	国民健康保険事業	加入世帯数（世帯） 22,210
繰出の内訳	公営事業等 上水道	136,094	国民健康保険事業	被保険者数（人） 35,695
繰出の内訳	公営事業等 駐車場整備	54,200	国民健康保険事業	保険税(料)収入額 95
繰出の内訳	公営事業等 国民健康保険	1,350,082	国民健康保険事業	被保険者1人当り 国庫支出金 -
繰出の内訳	その他	3,584,972	国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険給付費 323

区分		令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額		24,597,134	24,122,637
基準財政需要額		28,705,320	28,184,046
標準税収入額等		31,506,601	30,847,768
標準財政規模		38,285,303	38,391,104
財政力指数		0.85	0.85
実質収支比率(%)		2.3	4.4
公債費負担比率(%)		13.1	12.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率	実質公債費比率(%)	4.4	5.1
健全化判断比率	将来負担比率(%)	0.3	0.1
積立金現在高	財調	8,255,730	7,856,171
積立金現在高	減債	-	-
積立金現在高	特定目的	5,911,788	8,191,828
地方債現在高		50,444,500	51,140,469
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	1,377,132	4,029,928
債務負担行為額(支出予定額)	保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額)	その他	1,093,728	1,730,129
債務負担行為額(支出予定額)	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%)	合計	99.4 98.2	99.5 98.0
徴収率(%)	市町村民税	99.2 97.5	99.2 97.3
徴収率(%)	純固定資産税	99.6 98.8	99.6 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）